

令和5年の火災・救急・救助概況について（速報）

（令和6年1月15日現在）

1 火災

令和5年中に市内で発生した火災は141件で、前年と比較して36件増加しました。

種別で見ると、「建物火災」が44件で全体の約31%を占めており、そのうち22件が「住宅火災」でした。

また、今年はその他の火災が72件で全体の約51%を占めており、前年と比較して29件増加しました。

枯れ草を燃やすなどの「たき火」、「火入れ」が出火原因となった火災は44件で、前年と比較して22件増加しています。

火災による死者数は2人で、うち「住宅火災」による死者は1人でした。

火災原因については、全体では「たき火」、「放火・放火の疑い」、「たばこ」の順に多く、住宅火災では「たばこ」が最も多く、続いて「こんろ」、「放火・放火の疑い」が同件数で多かったです。

(1) 火災概況

▲は減を示す

区 分		令和5年	令和4年	増減
火災件数合計（件）		141	105	36
火災種別 (件)	建物火災	44	51	▲7
	（内）住宅火災	22	31	▲9
	林野火災	9	2	7
	車両火災	16	9	7
	その他の火災	72	43	29
死者（人）		2	3	▲1
（内）住宅火災		1	3	▲2
負傷者（人）		14	6	8

(2) 参考（平成26年以降の年間火災件数）

年	件数
令和5年	141
令和4年	105
令和3年	93
令和2年	103
令和元年	115
平成30年	135
平成29年	121
平成28年	112
平成27年	117
平成26年	122

2 救急

令和5年中の市内における救急出動件数は18,110件で、前年と比較して521件増加しました。

種別（その他を除く）で見ると、「急病」が11,923件で全体の約66%を占めており、例年同様最も多い割合となっています。次いで「一般負傷」の2,974件、「交通事故」の1,038件の順となっています。

(1) 救急概況

▲は減を示す

区 分	令和5年	令和4年	増減
出動件数（件）	18,110	17,589	521
搬送件数（件）	15,656	14,840	816
不搬送件数（件）	2,454	2,749	▲295
搬送人員（人）	15,740	14,929	811

(2) 救急種別件数

（単位：件） ▲は減を示す

種 別	令和5年	令和4年	増減
火 災	14	6	8
自然災害	0	0	0
水 難	10	17	▲7
交通事故	1,038	939	99
労働災害	149	184	▲35
運動競技	72	47	25
一般負傷	2,974	2,745	229
加 害	28	50	▲22
自損行為	140	155	▲15
急 病	11,923	11,178	745
そ の 他	1,762	2,268	▲506
合 計	18,110	17,589	521

(3) 参考（平成26年以降の年間救急出動件数）

年	件数
令和5年	18,110
令和4年	17,589
令和3年	14,671
令和2年	14,242
令和元年	15,899
平成30年	16,445
平成29年	14,901
平成28年	14,716
平成27年	14,306
平成26年	14,229

3 救助

令和5年中の市内における救助出動件数は209件で、前年と比較して20件増加しました。

種別でみると、最も多かったのが「交通事故」の83件で、これは全体の約40%を占め、例年同様最も多い割合となっています。

また、「建物等による事故」は、全国的にも増加傾向にあり、市内でも71件発生しており、「交通事故」に次いで2番目に多い件数となっています。

建物等による事故の原因の多くは、「高齢者が建物内に居ると思われるが、外からの呼びかけに応答がない。」(安否が確認できない) というものでした。

(1) 救助概況

▲は減を示す

区 分	令和5年	令和4年	増減
出動件数(件)	209	189	20
活動件数(件)	141	132	9
救助人員(人)	140	143	▲3

(2) 救助種別件数

(単位:件) ▲は減を示す

種 別	令和5年	令和4年	増減
火 災	3	3	0
交通事故	83	74	9
水難事故	8	18	▲10
風水害等自然事故	0	0	0
機械による事故	7	6	1
建物等による事故	71	43	28
ガス及び酸欠事故	0	1	▲1
破裂事故	0	0	0
その他の事故	37	44	▲7
(内) 山岳	5	12	▲7
合 計	209	189	20

(3) 参考（平成26年以降の年間救助出動件数）

年	件数
令和5年	209
令和4年	189
令和3年	187
令和2年	149
令和元年	187
平成30年	138
平成29年	129
平成28年	137
平成27年	105
平成26年	126